

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光振興事務費	観光費	7 商工費	1 商工費	3 観光費	15,459	7,714	23,173				5,714	2,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 第34回全日本トライアスロン皆生大会の一部を業務委託し、直接支援することにより、皆生温泉の活性化を図るとともに、本市の夏のイベントとして全国に情報発信する。			補正の理由 スポーツ振興くじ助成金の申請により事業採択されたため、予算を補正し対応するもの。			財源 財源名 金額 区分 金額						
(2)事業の必要性 全日本トライアスロン皆生大会は、34回を数える歴史と国内発祥の地としてのイメージが全国的に定着した国内でも屈指の大会である。参加者も幅広く、住民による沿道からの応援や4,000人にも及ぶボランティアに支えられ、本大会の開催は、地域住民の一体感の醸成及び大会開催による直接的経済効果、情報発信による波及効果があり、本市の観光事業の核を担うものであり、継続して開催する必要がある。			内容 第34回全日本トライアスロン皆生大会支援業務委託 選手記録集計システム業務 大会本部設営 ポスター等印刷物作成 等			諸収入	スポーツ振興くじ助成金	5,714	13 委託料	7,714		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(農林課)	農林課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		1,000	1,000				1,000	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 鳥取県就農条件整備事業を実施した就農者が離農することとなったため、補助金交付要綱の規定に基づき鳥取県に補助金相当額を返還する。			補正の理由 離農の時期が平成25年度末であったことから当初予算に見込むことができなかったため、今回の補正予算に計上し対応するもの。			財源 財源名 金額 区分 金額						
(2)事業の必要性 鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱に返還することが規定されている。			内容 返還金 1,500千円×2/3=1,000千円			諸収入	補助金等返還金	1,000	23 償還金 利子及び割引料	1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者芸術・文化祭開催事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		786	786		589			197
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がいのある方の作品展を開催する。 (2)事業の必要性 障がい者の作品展の開催により、障がいへの理解を深め、障がいのある方の社会参加を促進するために必要である。			補正の理由 本年秋に開催予定の「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」に併せて実施する障がい者作品展の必要経費について、予算を計上し対応するもの。 内容 障がい者作品展の開催 開催場所 米子市美術館 開催時期 平成26年秋頃を予定			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会市町村芸術文化活動振興事業臨時補助金	589	11 需用費 12 役務費 13 委託料	200 3 583		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所トイレ洋式化推進事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費		14,500	14,500			14,500		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 保育所の和式トイレ30基を洋式トイレに改修する。 (2)事業の必要性 生活様式の変化に伴い、洋式トイレの必要性が高まっているため、洋式トイレを整備することにより、施設のバリアフリー化を推進し、保育環境の改善を図る必要がある。			補正の理由 保育環境を改善するため、保育所トイレの整備に必要な経費について、予算を計上し対応するもの。 内容 保育所トイレ洋式化改修工事 14,500千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						繰入金	公共施設整備等基金繰入金	14,500	15 工事請負費	14,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域自死対策緊急強化事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		1,095	1,095		1,095			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 自死予防を目的とする街頭キャンペーン等の啓発事業を実施するとともに、職員を対象とするゲートキーパー研修を開催し、人材育成を図る。 (2)事業の必要性 自死予防には当事者だけでなく、身近な人が当事者の変化や悩みに気づき、早期に対応することで予防が可能となることから、市民全体で自死予防意識の高揚を図ることが重要なため、市民に予防意識が浸透するよう啓発活動を実施する必要がある。			補正の理由 鳥取県の地域自死対策緊急強化交付金を活用し、本市も自死対策事業に取り組むため、予算を計上し対応するもの。 内容 ゲートキーパー研修講師等研修費用 48千円 啓発グッズ作成費等啓発事業費用 1,047千円 (県10/10補助)			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	地域自死対策緊急強化交付金	1,095	8 報償費 9 旅費 11 需用費	46 2 1,047		
根拠法令			自殺対策基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多面的機能支払交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	8,236	2,629	10,865					2,629
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業者や地域住民等で活動組織をつくり、共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の適切な保全活動及び保全のための推進活動の地域共同活動を支援する。 また、地域共同活動に加えて、農業用施設の長寿命化のために補修・更新を行う長寿命化活動を支援する。 (2)事業の必要性 農業に従事する人が少なくなっている状況から、農地や水などの資源の保全、農業用施設の長寿命化を目的とした活動組織を結成し活動することにより、農業生産環境を整えていく必要がある。			補正の理由 農地・水保管理支払交付金が平成26年度から多面的機能支払交付金制度改正され、交付単価が増額変更されたため25の既活動組織への交付金の増額分と、活動組織の取組要件が変更されたことにより、新たに6組織が取り組みを開始するため、予算を補正し対応するもの。 内容 多面的機能支払交付金 ○既活動25組織に対する交付単価変更に伴う増額分 1,499千円 ○新たに活動に取り組む6組織に対する新規分 1,180千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	2,629		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
柿梨霜害対策緊急支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		900	900		600			300
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 平成26年4月15日に気温が氷点下となり、新芽が枯死するなど柿や梨に霜害が発生した。被害を受けた果樹園では収穫量の減少が見込まれるうえに、多くの枝が吹き出し病害虫が発生し易くなるため、病害虫防除等の追加的な栽培管理を行う必要があることから、追加的な防除に対する経費の一部を助成する。</p> <p>(2)事業の必要性 霜害被害を受けたことによる農家の営農継続の意欲低下、離農を防ぐために支援が必要である。</p>			<p>補正の理由 霜害に対する緊急支援事業として、緊急防除に対する経費の一部を助成するために、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容 柿梨霜害対策緊急支援事業 緊急防除の経費(農薬代 上限単価3,900円/10アール)の1/2を助成する。 ※補助金額 3,900円(上限単価)×46.2ヘクタール(被害面積)×1/2 ≒900千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	柿梨等霜害対策緊急支援事業費補助金	600	19 負担金補助及び交付金	900		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		500	500			500		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 農地中間管理機構が行う農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。</p> <p>(2)事業の必要性 農地中間管理事業を実施するためには、市町村・農業委員会等が連携し実施していく必要がある。</p>			<p>補正の理由 平成26年5月に農地中間管理機構の指定がなされ、事業の実施に向けた詳細が示されたことにより、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容 事務実施に係る事務費等 職員手当 100千円 需用費 249千円 役務費 100千円 使用料及び賃借料 51千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			農地中間管理事業の推進に関する法律			諸収入	農地中間管理事業等業務委託金	500	3 職員手当等 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	100 249 100 51		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
分散型エネルギー推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		20,000	20,000	20,000					
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 国が推進する電力システム改革を見据え、地域でエネルギーを生み出し供給する「分散型エネルギー」の導入推進を図るため、マスタープランを策定する。			補正の理由 総務省「地域の元気創造プラン」に基づく「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業」に採択されたことにより、マスタープラン策定に係る必要経費について、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 電力システム改革による電力自由化を見据えた新たなエネルギー関連産業の創出に繋げていくため、本マスタープランの策定は必要である。			内容 マスタープラン策定に係る調査 19,734千円 関連省庁協議・先進地視察 145千円 報告書作成等事務費 121千円			国				分散型エネルギーインフラマスタープラン策定事業委託金	20,000	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	145 111 10 19,734
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道車尾上福原線歩道(通学路)新設事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費		35,000	35,000	35,000					
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 本路線は、福生東小学校等の通学路として指定されている市道であり、歩道を新設し、歩車道を分離することにより、歩行者の安全を確保する。			補正の理由 国の「がんばる地域交付金」の配分を受けたことにより、当該路線に歩道を新設し、歩行者の安全の確保を図るため、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 沿線の大規模な住宅団地の開発により、通学に当路線を利用する児童・生徒が増加していることから、児童・生徒等歩行者の安全を確保し、地域生活環境の向上を図るために、当事業の実施が必要である。			内容 歩道新設工事 施工延長 L=160m 35,000千円			国				がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)	35,000	15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	24,000 8,500 2,500
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道中町灘町橋線歩道改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費		17,000	17,000	17,000				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本路線は、国道9号と主要地方道米子境港線を結ぶ1級市道であることから、国道9号との接続区間の歩道及び車道を改良し、歩道を平坦化することにより、歩道の通行性を改善する。			補正の理由 国の「がんばる地域交付金」の配分を受けたことにより、当該路線の歩道及び車道を改良し、歩行者の安全の確保を図るため、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 当区間は、歩道部と車道部との段差が著しく、車道からの車両の乗り入れのためのすりつけが急勾配になっており、歩行者の安全で快適な通行を確保し、地域生活環境の向上を図るために、当事業の実施が必要である。			内容 歩道及び車道改良工事 施工延長 L=80m 17,000千円			財源名				金額	区分	金額
根拠法令						国				17,000	13 委託料 15 工事請負費	2,000 15,000

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常備消防費	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	63,874	4,303	68,177		300			4,003
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 地域防災力の中核たる米子市消防団員の報酬の引上げ及び女性分団の活動を強化するとともに、消防団の下部組織として、少年消防クラブを結成する。			補正の理由 消防団員の処遇を改善するため、本年9月より報酬を引き上げるとともに、地域防災力の中核となる消防団への将来の入団に向けた人材確保や現在の団員確保のための広報啓発活動をより一層強化するための経費について、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 消防団は地域防災力の中核部隊として、必要不可欠なものと位置づけられている。消防団員の処遇改善のために報酬を引き上げるとともに、魅力ある米子市消防団をつくるさまざまな事業を展開する必要がある。			内容 消防団員への報酬(増額分) 4,003千円 少年消防クラブ全国大会視察旅費 44千円 少年消防クラブ結成費用(被服・団旗等) 141千円 女性分団の活動に関する費用(被服等) 87千円 少年消防クラブ全国大会視察費用(ガソリン代) 12千円 少年消防クラブ全国大会視察費用(高速料金) 16千円			県				300	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	4,003 44 240 16
根拠法令			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小中一貫学力向上推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		2,000	2,000		2,000			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 小中学校9年間を通じた学力向上を図るため、計画・実施・評価・改善プランを明確にして授業改革等の学力向上策に取り組む中学校区を支援する。 【対象校区:湊山、尚徳、福米、淀江中学校区】			補正の理由 小中一貫した学力向上に取り組む中学校区に対して、鳥取県の小中一貫学力向上推進事業交付金を活用した効果的な教育活動を行うため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
											県	小中一貫学方向上推進事業交付金
(2)事業の必要性 子ども達が抱える学力課題を解消し、学力向上につなげるために、中学校区の学校間で課題を共有し、検証改善のための計画・実施・評価・改善のサイクルを確立しながら、市教育委員会と学校が協働して学力向上を推進していく必要がある。			内容 研修会の開催 先進地視察 研究記録の作成 等 (1中学校区あたり500千円 ※県10/10補助)									
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
発達障がい理解推進拠点事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		300	300	300				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 発達障がいに関する校内研修会や学校教育活動全体を通じた児童生徒への理解啓発を図るための取組を実践する。 【拠点校:車尾小学校(東山中学校区)】			補正の理由 教職員や保護者を対象とした発達障がいに関する研修会等を開催するため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
											国	発達障害理解推進拠点事業委託金
(2)事業の必要性 教員一人ひとりが発達障がいに関する正しい知識を習得するとともに、適切な指導・支援のための技能を修得する必要がある。			内容 研修会開催経費(講師謝金、旅費) 等 ※国10/10事業									
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校トイレ洋式化推進事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		49,500	49,500				49,500	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 小学校の和式トイレ102基を洋式トイレに改修する。			補正の理由 教育環境を改善するため、学校トイレの整備に必要な経費について、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 生活様式の変化に伴い、洋式トイレの必要性が高まっているため、洋式トイレを整備することにより、学校施設のバリアフリー化を推進し教育環境の改善を図る必要がある。			内容 小学校トイレ洋式化整備工事 49,500千円			繰入金 公共施設整備等基金繰入金				49,500	15 工事請負費	49,500
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校トイレ洋式化推進事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		24,700	24,700				24,700	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 中学校の和式トイレ51基を洋式トイレに改修する。			補正の理由 教育環境を改善するため、学校トイレの整備に必要な経費について、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 生活様式の変化に伴い、洋式トイレの必要性が高まっているため、洋式トイレを整備することにより、学校施設のバリアフリー化を推進し教育環境の改善を図る必要がある。			内容 中学校トイレ洋式化整備工事 24,700千円			繰入金 公共施設整備等基金繰入金				24,700	15 工事請負費	24,700
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
養護学校トイレ洋式化推進事業	教育総務課	10 教育費	4 特別支援学校費	3 学校建設費		1,000	1,000				1,000	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子養護学校の和式トイレ2基を洋式トイレに改修する。			補正の理由 教育環境を改善するため、学校トイレの整備に必要な経費について、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 生活様式の変化に伴い、洋式トイレの必要性が高まっているため、洋式トイレを整備することにより、学校施設のバリアフリー化を推進し教育環境の改善を図る必要がある。			内容 養護学校トイレ洋式化整備工事 1,000千円			繰入金	公共施設整備等基金繰入金	1,000	15 工事請負費	1,000		
						根拠法令						